

『安積疏水』

日本三大疏水のひとつの安積疏水（あさかそすい）は、明治12年から始まった国直轄の農業水利事業の第一号で造られました。水利が悪かった安積原野に、猪苗代湖から水を引くという大事業でした。疏水とは新たに土地を切り開いて作った水路のことで、3年の歳月、延べ85万人の労働力、現在の価値で400億円を投入し、明治15年8月に完成しました。郡山発展の基礎を作ったともいえる歴史的偉業で、現在でも広く恩恵を与え続けてくれる母なる水路です。

株主の
皆様へ

第54期

株主通信

2021年 秋号

2020年10月1日から
2021年9月30日まで

【個人投資家の皆様へ】

詳しくはホームページをご覧ください。



株式会社アサカ理研

Top Message

代表取締役社長 油木田祐策



株主の皆様におかれましては、平素より当社の活動に多大なるご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2021年9月期における当社の事業概況、及び今後の見通しについてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が段階的に進捗中、製造業を中心として経済活動の正常化に向けた動きが継続しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や原油に代表される資源価格の高騰等、企業収益の悪化に繋がる事項も顕在化しており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおいてはステイホームやテレワーク等、ライフスタイルが変化したことに伴う民生機器関連市場での需要拡大による取引先の生産回復を受けて、貴金属の取扱い数量は前期を上回りました。主要製品の内、貴金属の価格は足元では米国長期金利の上昇等により、上昇幅は限定的とはなりましたが、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の世界的拡大等の不確定要素により、安全資産としての需要が高まったことで前期を上回る水準となりました。銅の価格は新型コロナウイルス感染症から回復した中国での需要増加に加え、米国経済への回復期待や各国の脱炭素化に向けた動きの中での需要増加により、前期を上回る水準となりました。このような事業環境の中、当社グループは持続的な成

長を果たすべく、一段と経営資源を集中させ、事業ポートフォリオの再構築に努めました。

既存事業では新型コロナウイルス感染症により営業活動が制限される中においても、取引先とのリレーション強化に努め、回復していく市場において着実に取引を拡大することができました。また、貴金属材料の供給や既存工程の改善等、更なる収益化に向けた取り組みにも注力しており、その一環として、今後10年間に於いて約十数億円を投じ、本社社屋、工場を対象としたトータルリノベーションを実施する計画を策定いたしました。

新規事業ではリチウムイオン電池 (LiB : Lithium-ion Battery) 再生事業の研究開発及び事業化に継続して注力し、共同研究開発契約を締結した東邦亜鉛株式会社とは前処理プロセスの早期確立に向け、議論を重ねております。なお、事業スキーム構築を目的とした事業パートナーとの連携につきましては、現在も大きな枠組みの形成に向けて、交渉を継続しております。

当連結累計期間の概況

【当連結会計年度は増収増益】

当連結会計年度の連結業績は売上高8,070百万円(対前期8.9%増)、営業利益419百万円(同391.3%増)、経常利益445百万円(同603.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益377百万円(同213.9%増)となりました。売上高は貴金属の取扱い数量並びに主要製品価格が前期を上回ったこと、及び2019年に発生した台風19号による水害被害からの復旧が完了したことにより、増収となりました。利益面では事業ポートフォリオの再構築を目的とした事業戦略の見直し実施により利益率の改善が図られたことに加え、台風による水害被害からの復旧が完了したことにより、増益となりました。

【今後の見通しについて】

今後の世界経済動向は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、製造業を中心とする継続的な景気回復が期待されますが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や原油価格に代表される資源価格の高騰等、企業収益の悪化に繋がる懸念事項もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産動向はステイホームやテレワーク等に代表されるライフスタイルの変化や、5G普及に伴う移動体通信機器の買い替え需要、CASEやADAS関連での量産を背景として堅調に推移することが期待されます。一方で、半導体の供給不足や新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの断裂等の

懸念は当面、継続するものと想定しております。

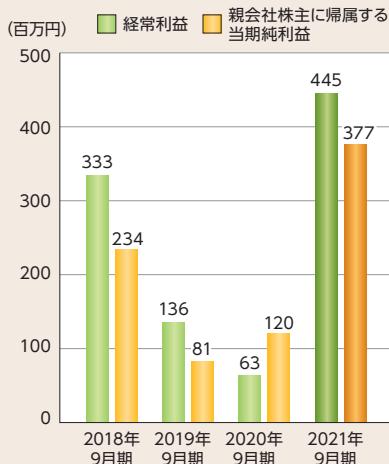
主要製品である貴金属の価格は米国におけるテーパリングの開始に伴う米国金利の上昇により、ドル建では前期を下回る水準になるものの、円建では日米の金利差が意識されることで、円安方向に推移すると想定し、前期同水準になるものと見込んでおります。また、銅の価格につきましては新型コロナウイルス感染症からの経済回復による需要の増加や脱炭素化に向けた需要拡大が見込まれることから、前期同水準で推移するものと想定しております。

売上高は主要取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産動向が堅調に推移することにより、貴金属の取扱い数量は前期を上回るものと想定しております。一方、貴金属の売売を伴わない受託加工取引の割合が高まるとの想定から、前期比較では減収となる見通しです。利益面では事業戦略の見直しを完了したことにより利益率が改善する一方、新規事業であるLib再生事業に対する設備投資や新社屋建設に伴う減価償却費等の増加、事業を支える人材への投資を積極的に進めることなどにより、費用が増加するとの想定をしております。上記の前提条件に立ってはおりますが、現時点では当社グループを取り巻く事業環境がどのように変化するかを合理的に見通すことが困難であることから、複数のシナリオを想定し、レンジ形式による業績予想数値とし、翌連結会計年度は売上高7,250~8,000百万円(対前期10.2~0.9%減)、営業利益260~400百万円(同38.0~4.7%減)、経常利益240~380百万円(同46.1~14.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益190~300百万円(同49.7~20.5%減)を予想しております。

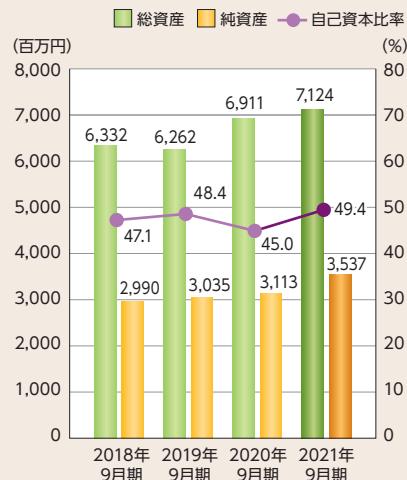
■ 売上高



■ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益



■ 総資産、純資産、自己資本比率



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	当期末 (2021年9月30日)	前期末 (2020年9月30日)		当期末 (2021年9月30日)	前期末 (2020年9月30日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債	2,408	2,623
現金及び預金	1,682	1,848	固定負債	1,178	1,174
受取手形及び売掛金	449	364	負債合計 ②	3,587	3,797
たな卸資産	1,326	1,228	純資産の部		
その他	225	165	株主資本		
固定資産			資本金	504	504
有形固定資産	2,825	2,924	資本剰余金	360	354
無形固定資産	33	39	利益剰余金	2,616	2,242
投資その他の資産	581	340	自己株式	△ 41	△ 48
資産合計 ①	7,124	6,911	その他の包括利益累計額	77	55
			新株予約権	16	1
			非支配株主持分	4	4
			純資産合計	3,537	3,113
			負債純資産合計	7,124	6,911

Point ①

前連結会計年度末に比べて213百万円増加し、7,124百万円となりました。
主な要因は、受取手形及び売掛金が85百万円、たな卸資産が97百万円増加したことです。

Point ②

前連結会計年度末に比べて210百万円減少し、3,587百万円となりました。
主な要因は、借入金が263百万円減少したことです。

Point ③

営業活動によるキャッシュ・フローは、399百万円の収入となりました（前期は652百万円の収入）。
この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が425百万円、減価償却費が227百万円、売上債権の増加額が85百万円、法人税等の支払額が78百万円であります。

Point ④

投資活動によるキャッシュ・フローは、279百万円の支出となりました（前期は427百万円の支出）。
この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が265百万円であります。

Point ⑤

財務活動によるキャッシュ・フローは、274百万円の支出となりました（前期は377百万円の収入）。
この主な内訳は、短期借入金の純減額が122百万円、長期借入金の返済による支出が238百万円、長期借入れによる収入が150百万円、配当金の支払額が37百万円であります。

■ 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

	当期 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	前期 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)
売上高	8,070	7,412
売上原価	6,169	6,011
売上総利益	1,900	1,401
販売費及び一般管理費	1,481	1,316
営業利益	419	85
営業外収益	76	26
営業外費用	50	48
経常利益	445	63
特別利益	5	506
特別損失	25	446
税金等調整前当期純利益	425	123
法人税等合計	48	3
当期純利益	377	120
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△ 0	△ 0
親会社株主に帰属する当期純利益	377	120

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	当期 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	前期 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー ③	399	652
投資活動によるキャッシュ・フロー ④	△ 279	△ 427
財務活動によるキャッシュ・フロー ⑤	△ 274	377
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 154	600
現金及び現金同等物の期首残高	1,220	620
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	△ 11	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,054	1,220

■ 事業セグメントごとの状況

■ 貴金属事業

貴金属の取扱い数量並びに価格が前期を上回ったことにより、売上高は7,017百万円（対前期4.4%増）の増収となりました。セグメント利益は事業戦略の見直し実施により、利益率改善が図られたことで、259百万円（同122.3%増）の増益となりました。



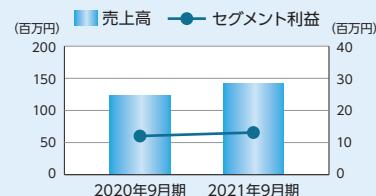
■ 環境事業

銅の販売価格が前期を上回ったことに加え、台風による水害被害からの復旧が完了したことにより、主力製品である銅ベレット及び無機薬品の販売数量が増加したことで、売上高は898百万円（対前期61.8%増）、セグメント利益は149百万円（前期は51百万円の損失）の増収増益となりました。



■ システム事業

注力してきた販促活動の効果により、主力製品である品質管理システムの販売が増加したことで、売上高は141百万円（対前期14.2%増）、セグメント利益は13百万円（同8.4%増）の増収増益となりました。



コーポレート・コミュニケーションについて

2021年は、経済紙への寄稿やテレビ局の取材対応、新聞記事掲載等、さまざまなメディアを通じて「アサカ理研」を知っていただく機会に恵まれました。より多くの幅広い方々に当社を知っていただけることは、当社の「ファン」を増やす意味でも非常に重要なことだと考えております。

紙メディアでは、『Newsweek International』に記事が掲載されました。高い技術力を持つ企業として選ばれたもので、LiB再生事業が目指す新たな製造プロセスについて語っております。

2021年10月より、テレビCM及びお天気フィラーの放送を開始いたしました。本社屋や工場現場内において撮影を行い、テレビCMには、地元・福島県会津若松市出身の女優・モデル、愛花（えりか）さんにご出演いただきました。

また、サステナビリティが求められる時代において、当社の魅力をしっかりと伝えきるため、コーポレートサイトのリニューアルに着手いたしました。より見やすく、わかりやすくなったと言われるサイト作りに取り組んでまいります。

認知度向上、魅力発信は、今までに出会うことのなかったステークホルダーとの出会いに繋がり、事業機会の創出や人材の確保にも直結いたします。今後も、情報発信を継続して行い、更なる企業価値向上に努めてまいります。

紙メディア



経済紙「週刊ダイヤモンド」



政治・社会週刊誌
「Newsweek」

動画配信



TVCM・お天気フィラー

サイトリニューアル



コーポレートサイト

Information (2021年9月30日現在)

会社概要

商号	株式会社アサカ理研
本社	〒963-0725 福島県郡山市田村町 金屋字マセロ47番地
設立年月日	1969年8月25日
資本金	504,295,600円

事業内容

- ①貴金属事業 / 金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精製処理及び販売、各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生及び販売
- ②環境事業 / 塩化第二鉄液の再生・販売、銅粉の回収、銅ペレットの製造・販売
- ③システム事業 / 自動計測検査システム、計測ネットワークシステムの開発及び販売
- ④その他の事業 / 工業薬品の運搬、廃液の収集運搬

役員

(2021年12月22日現在)

代表取締役会長	山田 慶太
代表取締役社長	油木田 祐策
取締役	佐久間 良一
取締役執行役員	山田 浩太
取締役	佐久間 幸雄
取締役(監査等委員長)	三崎 秀央
取締役(監査等委員)	高野 俊哉
取締役(監査等委員)	遠藤 健太郎

(注) 取締役(監査等委員)三崎秀央氏、高野俊哉氏、遠藤健太郎氏は、社外取締役であります。

株式の状況

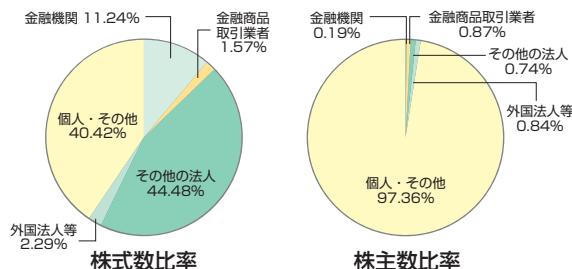
発行可能株式総数	20,400,000株
発行済株式総数	5,144,600株 (自己株式85,750株を含む)
株主数	3,102名

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
有限会社モラル・コーポレーション	2,102,060	41.55
白岩政一	192,600	3.81
株式会社常陽銀行	180,000	3.56
株式会社東邦銀行	162,200	3.21
日本生命保険相互会社	145,000	2.87
東京中小企業投資育成株式会社	100,000	1.98
日本証券金融株式会社	61,000	1.21
アサカ理研社員持株会	54,448	1.08
BNY GCM CLIENT ACCOUNT	39,400	0.78
JPRD AC ISG(FE-AC)	39,400	0.78
平田弘美	33,200	0.66

(注) 当社は自己株式(85,750株)を保有しておりますが、議決権がないため、上記に含めておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



(注) 上記比率は、当社保有の自己株式(85,750株)を控除して計算しております。

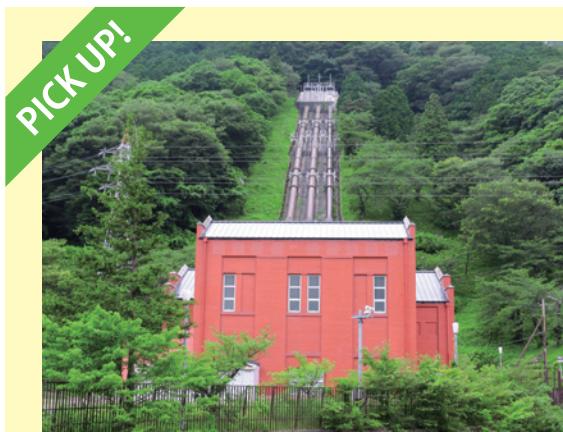
株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
配当金受領 株主確定日	9月30日 なお、中間配当を実施するときは3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL:0120-232-711(通話料無料) 【郵送先】 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座の 口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL:0120-49-7009(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.asaka.co.jp/ ※ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。

ご注意

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、東京証券代行が口座管理機関となっておりますので、東京証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



— 丸守発電所 ～運転開始100周年～ —

1921年(大正10年)に完成した安積疏水の水を利用した水力発電所。同じく安積疏水を利用する沼上、竹之内の両発電所とともに、郡山の発展を支えました。当時の洋風建築の要素が取り入れられた建物は、文化庁が認定する日本遺産の認定ストーリーのひとつにもなっています。磐梯熱海温泉からすぐの場所にあり、平日であれば見学が可能(事前申込み制)になっています。

福島の旅が丸わかり!!

うつくしま観光プロモーション推進機構(公益財団法人福島県観光物産交流協会内)
〒960-8053 福島県福島市三河南町1番20号(コラッセふくしま7階)
TEL:024-525-4024 FAX:024-525-4087